



## トピックス

2024年7月3日

# バイデン氏、高齢不安浮上

### バイデン氏、討論会で精彩を欠く

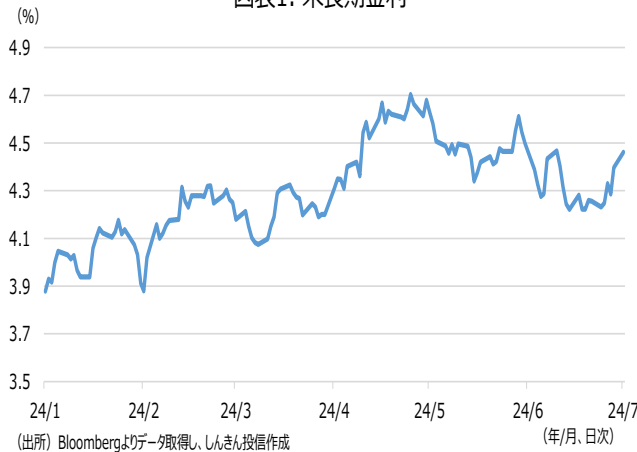
6月27日に行われた米大統領選挙候補者討論会で、バイデン大統領とトランプ前大統領が討論を行いました。討論会におけるバイデン氏は、声が小さく、応答も鈍く、数字の言い間違いがあるなど精彩を欠いた印象でした。討論会に先立ち1週間ほど入念に準備したにもかかわらずです。一方のトランプ氏は、声が大きく、バイデン氏に対して厳しい追求をするなど大統領在任時と変わらない元気な姿を見せました。

討論会を受けて、現在81歳で仮に再選した場合は86歳まで大統領を続けることになるバイデン氏の高齢不安が改めて浮上し、民主党の大統領候補を辞退すべきとの意見が高まっています。米有力紙ニューヨーク・タイムズが社説で選挙戦からの撤退を求めたほか、CBSテレビの世論調査では約半数の民主党支持層が「出馬すべきではない」と回答しています。

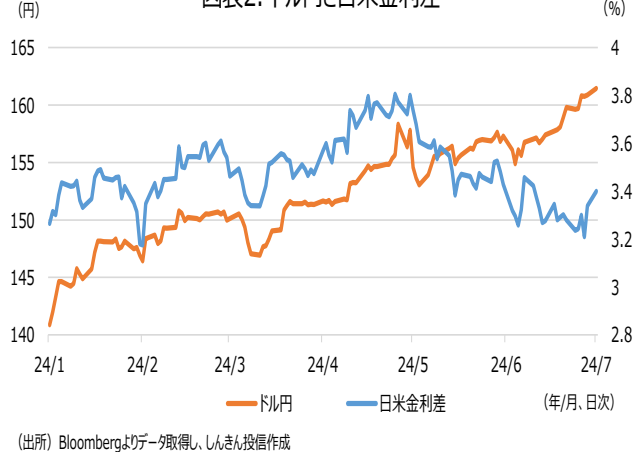
### 市場の反応は

討論会を終え、バイデン氏の失速によりトランプ氏の大統領就任の可能性が高まったことを受けて、市場では米長期金利が上昇しています(図表1)。トランプ氏が関税の引き上げを主張していることから米インフレが加速し、米連邦準備理事会(FRB)の利下げペースが鈍化するとの見方や減税により財政赤字が拡大するとの観測が背景にあるとみられます。また、ドル円は、161円台まで上昇していますが、これは米金利上昇により再び日米金利差が拡大していることが要因とみられます(図表2)。

図表1. 米長期金利



図表2. ドル円と日米金利差



### 大統領選シナリオ予想

#### ① トランプ氏が順当に勝利

トランプ氏の勝利をある程度市場は織り込んでおり、相場への影響は限定的とみられます。とはいえ、現政権から大きく政策が転換する可能性が高く、大統領就任後は一時的に市場が動揺する場面も想定されます。ただ、法人税減税を打ち出すなど基本的にはビジネスフレンドリーな政策を掲げており、株価には追い風となりそうです(図表3)。

トランプ氏就任の可能性の高まりを受けて米長期金利は上昇基調を強めていますが、トランプ氏は石油ガス開発規制の緩和やロシアとウクライナ戦争の終結などインフレ圧力を抑える政策も打ち出しています。また、トランプ氏は低金利政策を好んでおり、金融引締めを維持しているパウエル議長を再任しないとしています。米金利については、上昇につながる政策、低下につながる政策を両方掲げており、打ち出す順番によって相場の動きは変動しそうです。



## ②バイデン氏が勝利

バイデン氏が勝利した場合、4年間の任期を務めきることができるかという不安が相場の重しとなる恐れがあります。仮に任期中に辞職した場合、副大統領のハリス氏が大統領に昇格することになりますが、ハリス氏がこういった政策を打ち出すかは未知数のところがあり、市場が動揺する恐れがあります。

## ③バイデン氏が電撃的に撤退し、民主党の新たな候補が勝利

バイデン氏の撤退論が広がっていることを受けて、電撃的に大統領選から撤退した場合、副大統領のハリス氏を含めて民主党は新たな候補者を擁立することになります。具体的な名前として、ニューサムニューヨーク州知事やホイットマーミシガン州知事の名前が挙がっています。いずれも若い候補者であり、高齢で複数の訴訟を抱えているトランプ氏よりも優位に立つ可能性があります。市場は、トランプ氏とバイデン氏という既知の候補者同士の戦いを想定しており、予想外の第3者の候補の可能性が高まると、その候補の掲げる政策次第で市場の動きが激しくなる可能性があります。民主党は8月中旬の党大会で正式に候補者を決める予定であり、それまではバイデン氏の電撃撤退の可能性に警戒が必要です。

図表3. バイデン氏とトランプ氏の政策

所属	民主党	共和党
候補者名	ジョー・バイデン大統領	ドナルド・トランプ前大統領
年齢(歳)※	81	78
副大統領候補	カマラ・ハリス副大統領(60)	未定
主要政策	<ul style="list-style-type: none"> <li>・欧州や日本など同盟国との関係強化</li> <li>・中国への輸出規制強化</li> <li>・富裕層や大企業への増税</li> <li>・医療制度を強化</li> <li>・最低賃金引上げ</li> <li>・電気自動車購入補助など気候変動対策</li> <li>・石油ガス開発規制強化</li> <li>・子育てや介護への支援強化</li> <li>・学生ローンの減免</li> <li>・ウクライナ支援継続</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・すべての輸入品に10%の関税を課す</li> <li>・中国製品に100%の関税を課す</li> <li>・法人税を21%から20%に減税</li> <li>・他国支援は原則融資に限定する</li> <li>・同盟国に国防費引上げを求める</li> <li>・温暖化対策の枠組み「パリ協定」再離脱</li> <li>・石油ガス開発規制の緩和</li> <li>・パウエルFRB議長を再任しない</li> <li>・国境警備を強化し、不法移民抑制</li> <li>・ロシアとウクライナの戦争終結</li> </ul>

※大統領選挙11月5日時点の年齢

(出所) 各候補者の公式サイト、各種報道より、しんきん投信作成

(ストラテジスト 澤村 一樹)



＜本資料に関してご留意していただきたい事項＞

※本資料は、ご投資家の皆様に投資判断の参考となる情報の提供を目的として、しんきんアセットマネジメント投信株式会社が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。

※本資料は、信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。また、いかなるデータも過去のものであり、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。

※本資料の内容は、当社の見解を示しているに過ぎず、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。記載内容は作成時点のものであり、予告なく変更する場合があります。

※投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の補償の対象ではありません。また、登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。

※投資信託は、値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替リスクもあります)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益は全て投資者の皆様に帰属します。

※特定ファンドの取得のお申込みに当たっては、販売会社より当該ファンドの投資信託説明書(交付目論見書)をあらかじめ又は同時にお渡しいたしますので、必ず内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。

【お申込みに際しての留意事項】

■投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式や債券等の値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替リスクもあります)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益は全て投資者の皆様に帰属します。

また、投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をよくご覧ください。

■投資信託に係る費用について

(お客様に直接ご負担いただく費用)

- ◆ ご購入時の費用・・・購入時手数料 上限 3.3%(税抜 3.0%)
- ◆ ご換金時の費用・・・信託財産留保額 上限 0.3%

(保有期間中に間接的にご負担いただく費用)

- ◆ 運用管理費用(信託報酬)・・・純資産総額に対して、上限年率 1.628%(税抜年率 1.48%)
- ◆ その他の費用・・・監査費用、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、有価証券売買時の売買手数料等および外貨建資産の保管等に要する費用は、ファンドより実費として間接的にご負担いただきます。また、投資信託証券を組み入れる場合には、お客様が間接的に支払う費用として、当該ファンドの資産から支払われる運用管理費用、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用につきましては、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。投資信託に係る上記費用(手数料等)の合計額については、ご投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、しんきんアセットマネジメント投信が運用する全ての投資信託のうち、ご負担いただくそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資される際には、事前に投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をよくお読みください。

※本資料で使用している各指数に関する著作権等の知的財産権、その他一切の権利はそれぞれの指数の開発元もしくは公表元に帰属します。